

平成 30 年 11 月

魚津市定例記者会見



日時：平成 30 年 11 月 1 日（木） 午後 1 時 30 分～

場所：市役所第一会議室

報道出席者：北日本新聞社、富山新聞社、北陸中日新聞社、読売新聞社

チューリップテレビ、NICE TV、ラジオミュー

市当局出席者：市長、副市長、教育長、企画総務部長、民生部長、産業建設部長
企画政策課長、財政課長

1. 市長からの発表事項

(1) 平成 31 年度魚津市行政経営方針について

- ・本市の人口は、平成 30 年の社会動態が 12 年ぶりにプラスに転じたものの、依然として人口ビジョンの目標人口を下回る状況になっている。社会保障関係経費や企業の雇用面にも影響を及ぼしている。現在の総合計画を策定した際の想定を、上回る変化をしていると認識している。

社会経済情勢が大きく変化しているなかであっても、多様化する市民のニーズや新たな課題に適切に対応して必要があると考えている。

現在の総合計画があと 2 年あまりで終期を迎えることから、平成 31 年から 2 ヶ年かけて、新たな総合計画に向けての準備を進めていく必要がある。この行政経営方針は、あらたな計画に向けて準備をしていくことを文章に盛り込ませたものである。

(説明内容は別添プレスリリースのとおり)

(2) ねんりんピック富山 2018 魚津市交流大会の概要について

【式典】 11 月 3 日（土） 新川文化ホール（大ホール）

【競技】 11 月 4 日（日）～5 日（月）

卓球会場 ありそドーム ラグビー会場 桃山運動公園

(説明内容は別添プレスリリースのとおり)

(3) 米騒動 100 年記念イベント開催（記念講演、米騒動フォーラム、ゆかりの地ツアーなど）開催のお知らせ

- ・今年は夏前頃から、米騒動 100 年について様々な取組を展開してきた。この 11 月の米騒動 100 年記念イベントはその集大成的なものになる。

【開催日】 11 月 10 日（土）～11 日（日）

【開催場所】新川文化ホール（小ホール）、大町地区周辺の米騒動ゆかりの地 等

(説明内容は別添プレスリリースのとおり)

2. 教育委員会及び各部長からの説明事項

〈教育長〉

- ・ 第 58 回魚津市美術展(一般応募作品 128 点、招待作品 60 点、計 188 点の展示)
- ・ 中学生舞台芸術鑑賞会
(文化庁の巡回公演事業、今年は日本舞踊協会が中心となる舞台)
- ・ 児童と関係機関との合同下校(通学路の安全点検)
(今年度はよつば小の通学路。児童と一緒に歩きながら下校し、子どもたちの目線で通学路の点検を行い、危険箇所について対策を検討する。)
- ・ 学校給食試食会(限定 40 食)
- ・ 第 36 回魚津市小学校音楽会(2年に1度開催)

〈企画総務部長〉

- ・ 平成 30 年魚津市表彰式(19 個人、2 団体)
- ・ もくもく感謝祭 2018 おかげさまで 10 周年!
- ・ A L I V E session3
(中間プレゼンテーションが行なわれる)
- ・ 男女共同イベント(家族みんなで白菜を植えて食べよう)
- ・ 地域おこし協力隊による「ミラたんパーティー2018」
(初開催。会場、片貝公民館。11月1日現在 20 名の申込み。愛知県・岐阜県など県外からの参加もあり)
- ・ 転入者に水族博物館・埋没林博物館の入館無料券を市民課窓口で配布
(11月1日以降の転入者、すべてに市民課窓口で無料券を配布)

〈民生部長〉

- ・ 認知機能検査申し込み受付開始(検査会場：新川学びの森天神山交流館、12/4~)
- ・ 新川地域在宅医療支援センター市民公開講座 in 魚津
- ・ 親子ほっとカフェ(市長のおでかけトーク)
(健康センターで行なわれている親子ほっとカフェに市長が出向き、子育て中のお母さんなどと子育て等についてトークを交わす)
- ・ 図書館で認知症予防講座
(健康づくり推進プロジェクトの事業)

〈産業建設部長〉

- ・ 2018 イルミラージュ U O Z U 点灯式
(平成 30 年 11 月 9 日から平成 31 年 2 月 28 日まで。電球は約 55,000 球。点灯式は、11 月 9 日(金) 17 時 50 分頃から魚津駅前観光案内所前で行なわれる。)
- ・ 「第 7 回 U O ! バル」開催
(「魚津 de バル街」のイベント名称を変更。魚津市内 46 店舗が参加)

- ・つくるUOZUプロジェクト「GAMEサミット」
(今回は新川高校と連携して開催する。富山県eスポーツ協会代表 堺谷陽平氏のトークイベントなども開催)
- ・一般社団法人 富山湾・黒部峡谷・越中にかわ観光圏協議会(2市2町)による台湾プロモーション
(新川地域へのインバウンド増加に向け、魚津市・黒部市・入善町・朝日町の2市2町の首長が台湾に出向き、主要機関へのトップセールス、表敬訪問を行なうとともに、2018台北旅行博に出展し、新川地区の認知度向上と来訪促進を図る。)

3. 質疑応答の内容

「平成31年度魚津市行政経営方針」について

《記者からの質問》

予算要求基準において、経常経費を今年度分は5%削減、来年度分は10%削減としているが、決算ベースで縮減率ほどのくらいか。

《回答》(市長)

まだ今年度は年度途中で結果はでていない。今年度も経常経費ベースに色々と節約する取組は行なっている。整理が出来た段階でお伝えしていきたいと考えている。元々シーリングにかかっている部分は行政経費の中では少ない部分なので、全体の影響額を考えると何億円も削減できるわけではない。県内の市町村でも20%や15%とか色々なところがあるが、そういった基準をしっかりと設けて、意識を持って予算編成に望むことは大事だと思う。また、その効果についてもお知らせしていきたいと思う。

《記者からの質問》

財政調整基金の確保について、現在少額になっているが、段階的に戻していきたいとの話があったが、現在幾らで、将来的に、何年度にいくらという目標金額について、具体的な数値があれば教えていただきたい。

《回答》(市長)

議会質問でも度々お答えしているが、魚津市の標準財政規模というものがある。これが大体100億円から110億円となる。普通、市町村の場合はその10%くらいを維持するのが望ましいといわれている。それに対して、いまの魚津市は、予算ベースで、予算を組んだとおりに基金を崩していくと、1億5千万円くらいに減るという状況にある。それを10億円くらいに戻すということが目標になる。何年かけて戻すかということ、我々はしっかりと示していかなければならないと思う。先だって行なわれた、財政を考える市民会議では、基金に頼らないで予算を組む年度として5年後を目指しましょうということを行っているが、そこで5年後に10億円に戻すとはいつてはいない。これから予算組みを計画的に見直して、そういった財源を生み出すかということにかかってくる。議会から求められているのは、そのようなことをしっかりと市民に示してほしいということであると考えてるので、今後、予算

編成を行なっていくなかで、しっかりとやっていきたいと考えている。

《記者からの質問》

予算を削れるところがそんなにあるのか。

《回答》(市長)

そんな削減するところはないが、いろいろなものを集めればそれなりにはなると考えている。また、現在は、学校の統合と地方創生をフルロットルで3年間行なってきた。平成27年度までの予算は、大体162億円、167億、170億円が予算規模であった。それが平成28年度、平成29年度、平成30年度はそれぞれ185億円、185億円、181億円となっている。地方創生と学校統合にフルロットルで行なっているのが魚津市の現状で、これを、来年度からは少し通常ベースに戻していくということになる。そのなかで、地方創生関連事業でいろいろ取組を行なってきたが、事業効果が現れているもの、いまいち効果が薄いものなどの仕分けを行なっている。そういったものも見直しの対象にしていくということになる。社会福祉関連経費などは、なかなかそういうことはできないので、行なうとすればそのような部分である。あとはハード関連のもので、市の財源が必要なものをセーブしていくということになると思う。

《記者からの質問》

効果の検証は目に見えた数字に出るものとそうでないものがあると思われるが。

《回答》(市長)

そこについては、できるだけ事業効果というものを皆さんにわかりやすく示す必要であると考えているので努力していきたく思う。ただ、財政を考える市民会議でも言ったのだが、財政は厳しい状況ではあるが、将来の活性化につながるような取組も織り交ぜていかないといけないと思っている。先ほど行政経営方針のところでも言ったが、市の人口の社会増減がニュートラルなところにきている。これまではマイナス100～200人であった。現在の状況を維持する取組は未来の希望につながる話であるので、これはしっかり行なっていきたいと思っており、そこに我々は知恵をしばっている状況である。

《記者からの質問》

東京オリ・パラ対応で、誰もが暮らしやすいまちづくりの推進とあるが、障がいのある人に対応できるようなソフト的なもの、ユニバーサルデザインの考え方を導入されるように聞こえたのだが、具体的になにか考えているか。

《回答》(市長)

それについてはこれからではあるが、想定されるのは、仮にボッチャ競技のような車椅子の使った重度の障がいを持つ海外選手の方々が、魚津に来るとなったときに、どういったことが必要かと考えなければいけない。魚津市全体をバリアフリーにすることできないので、移動の際や、練習会場などで、ハード・ソフト含めどのような対応ができるかを考える必要がある。また、町中で買い物をしてもらうときに、ソフト的にどのような対応をしなければならないかなどを考える必要もある。

これは市民意識を高める取組でもあると思っており、そういう意味で、ハード・ソフト両方織り交ぜて、そのような視点に立った施策を考えたいと思っている。これが結果的には、高齢の方や、赤ちゃんを抱えたお母さんや妊産婦さんにも優しい街に繋がっていくと考えられることから、そういう視点の施策をみんなで考えていこうといった思いである。

《回答》（企画総務部長）

ちょっとした例をあげると、今年既に行なっている取組として、地域特性事業という市民から提案があった内容について市が補助金を交付するという事業をずっと行なっているが、今年、障がい者の団体の方から、障がい者がどういった店がおすすめかということ、障がい者が自らパンフレットをつくり紹介する取組を行いたいとの提案を受け、それを採択し、いま取り組んでいる。障がいがあっても、こういう店にいったら利用しやすいということ、自ら紹介する。このようなこともひとつの例かと思われる。そのような取組を新年度も何か取り組んでいきたいと考えている。

《記者からの質問》

定年制の延長に見据えたという言葉が入っていたが、具体的にいつ頃までにということはあるか。

《回答》（市長）

これも財政を考える市民会議のときに少し資料がでていたと思うが、魚津市の職員だけを見た場合は、同じような規模の団体に比べて多いというわけではないが、このあと定年制の延長や再任用で働きたいとなったときに、そのような方々が定数の中に入ってくる。以前立てた計画では、再任用になる方は除外して定員の管理計画を立てていた。そこに再任用の方々が加わってくることになり、実働とすると前プランと比較すると増えてくることになる。そういった意味で整合性がとれなくなる。行政ニーズに対応していくには、そういった方々の能力を活用して、従来よりも少し定員を増やさなければいけないのか、あるいは前のベースで再任用のかたも活用して織り込んでいくのか、そのあたりをしっかりと整理する必要がある。いまは現役の職員と再任用のフルタイムの方を合わせると、元々の計画よりも少し上回っている状況がある。そこを一度検証して、このままで本当にいいのか、もう少し業務の効率化なりを図らなければいけないのかを考えなければならないと思っている。ベースには、定年になってもしっかりと活躍してもらおうということがあるので、そういう情勢、制度の変更を含めた定員管理をしっかりとやっていくということである。

《記者からの質問》（別の記者）

ワークシェアなども入ってくるのか。

《回答》（市長）

それももちろん入ってくる。いろんな多様な働き方のニーズは出てくるので、そういうものを考えていく。

「魚津水族博物館」について

《記者からの質問》(別の記者)

魚津水族博物館と魚津水族館は別のものか。

《回答》(企画総務部長)

一緒のものである。正式名称は魚津水族博物館である。言いやすいため、魚津水族館と言うことが多い。

《回答》(市長)

法律に基づく博物館である。